




学位審査結果報告書

学位申請者名	小原満春	学生番号	27049003	専攻名	観光学専攻
論文題目	観光経験とライフスタイル移住意思決定に関する研究 —沖縄を事例として—				
論文審査及び最終試験の成績（表記は合格又は不合格とする。）				合格	
審査委員会					
主査 吉田道代			委員 伊藤央二		
委員 石川義孝					
[論文審査の結果の要旨]					
<p>本研究は、近年、社会的にも学術的にも注目を集めるライフスタイル移住について、その意思決定プロセスモデルを構築し、妥当性を検証することを目的としている。ライフスタイル移住とは、就業機会の獲得といった経済的理由や迫害から逃れるなどの政治的理由による移住とは異なり、自己実現や理想のライフスタイルを求めて行う自発的な移住をさしている。著者は、ライフスタイル移住とこれに類する退職者移住の先行研究のレビューを通じ、過去の観光経験が移住の意思決定に大きく影響し、観光者として訪問先に覚えた満足とその後の移住先選択との間につながりがあることを見いだした。同時に、こうした先行研究においては、具体的にどのような観光経験が移住の意思決定に肯定的な（あるいは否定的な）影響を及ぼすのか、また観光経験が意思決定に至るまでの心理プロセスにどのように関わるのかについて実証されていないことを確認した。これをふまえ、本研究は、沖縄県を事例とし、(1)観光経験がライフスタイル移住意思決定に与える影響、(2)観光経験とライフスタイル移住意思決定をつなぐ要因を特定することを課題とし、これに基づいて図式化した観光経験から意思決定までのプロセスの検証を試みた。</p> <p>この観光経験と移住の意思決定のつながりを解明するのに有用な概念として本研究が着目したのは、「関与」である。関与の概念は社会心理学を由来とし、消費者行動研究において消費者が特定の製品や対象に抱く思い入れや重要性を表す概念として用いられている。この概念を応用したレジャーや観光分野の実証研究を参照し、観光地を対象とする関与を「観光地関与」と名づけ、ライフスタイル移住者の観光経験と移住の意思決定を媒介する心理的要素の分析に適用した。</p> <p>関与の概念を用いた観光からライフスタイル移住意思決定に至るプロセスの図式化とその検証</p>					

は、3つの調査を通じて行われた。1つめは、沖縄在住のライフスタイル移住者を対象とした半構造化インタビュー調査である。これは、観光経験がライフスタイル移住の決定に与える影響を探ることを目的としている。そこで得られたデータの M-GTA に基づく分析結果から、観光による「ポジティブな体験」が訪問先への「関与」を生み、「移住意図」が形成され、「移住決断」に至る図式を提示した。この図式においては、「移住意図」の形成を推進する要素として「日常生活での不満」、阻害する要素として「移住不安」が挙げられており、訪問回数が上がることは、「移住意図」の形成と正の関係にある。さらに、「仕事決定」が「移住決断」を促すことも示された。2つめは、沖縄観光の経験者を対象としたオンラインのアンケート調査である（有効回答者数 279 人）。この調査では、観光経験とライフスタイル移住意思決定をつなぐ要因を探求するために、関与の水準を測定するために開発された尺度である PII (Personal Involvement Inventory) を用いて参加者を 3 グループ (高・中・低) に分類し、グループ間での観光行動の比較検証を行った。その結果、観光地関与の水準が高いグループほど、訪問回数が多く、移住意向が強いことを示した。3つめは、沖縄への移住希望者を対象とするオンラインのアンケート調査である。5年以内に沖縄に観光目的で訪問し移住希望を持つ人々(潜在的移住者)に限定し、400名の回答者を得た。この調査は、定性調査によって明らかになった移住意思決定プロセスを定量的に検証することを目的としている。関与水準を測定する尺度 IP(Involvement Profile)を用いた調査の分析結果は、自然満喫、現地交流、自己拡大、健康回復といった肯定的な観光経験が観光地関与に含まれる自己と沖縄との同一化に影響を与え、その同一化が移住意図形成へ最も強い影響を与えるというものであった。一方、観光地関与の中でも沖縄に対しての楽しさや重要性を示す魅力は、移住意図の形成に影響しないということが示された。

以上の調査を通じ、本稿は、観光地経験の中で観光地関与につながる要素、観光地関与のうちで移住意思決定に正に影響する要素を特定し、定性調査を基に提起された観光経験から移住意思決定までのプロセスモデルの妥当性も検証した。

[最終試験の結果の要旨]

最終試験 (2020年8月3日 10:30-12:30、Teams を用いオンラインで開催) では、候補者によって研究概要が説明され、続いて質疑応答がなされた。これに基づき、審査委員会は以下のように評価した。本稿は、移住という行動を観光学の視点から明らかにすることを試みており、移住と観光の現象のつながりを定量的に検証した調査がこれまでにないことから、価値ある論文と言える。さらに、関与の概念の応用可能性を広げ、発展させたことにも獨創性を認めることができる。また、多数の既往文献のレビューをふまえた分析が展開されている点、聞き取り調査および2回のオンライン調査を実施し論文を仕上げたという点で、非常に説得力のある構成になっている。こうした学術的な長所に加え、本研究には社会的・実務的貢献の可能性も認められる。テ

レワークの制度が整備され就業における地理的制約が緩和される中、地方自治体にとって都市住民の移住の推進はこれまで以上に重要な課題になっていくことが予想される。同時に、現在感染症の影響により観光は縮小傾向にあるものの、長いスパンで見れば拡大していることから、観光経験と移住のつながりを実証し、観光経験の中の移住を促す要素を特定した本研究の社会的意義は大きい。以上のような学術的貢献および社会にとっての有益性に鑑み、審査委員会では、本稿を博士課程の研究として高く評価する。

しかしながら、論文の査読・質疑応答の結果をふまえ、下記の点について修正を求めることとなった。本研究は移住意思決定プロセスモデルの一般化をめざしているが、調査対象が地理的に限られていることから、事例研究とするのが妥当である。したがって、事例研究として位置づけ、事例研究であることが示されるようなタイトルにする必要がある。先行研究は幅広い文献に基づいているが、日本国内のライフスタイル移住については文献の見落としが見受けられ、議論も不足しているため、改善を要する。本論文の執筆に先立ち、それぞれの調査が独立した論文として学術誌で発表されていることから、各調査の関連性が不明瞭な箇所があり、一部の用語の使用にも混乱がみられる。とりわけ関与とそれに類する用語については、調査間の整合性がとれていない箇所もある。論文全体により高い統一性をもたせ、それぞれの用語が示す内容を吟味し直し、整理することが求められる。調査方法については、定量調査に適用された尺度の違いを含め、全体に説明が不十分であるため、調査方法の選択の理由および調査手順についてより詳細に記述すべきである。定性調査については、質問の根拠・分析手続きについても加筆が求められる。自然・社会・経済的環境を含む地域間の相違、移住者誘致における自治体間の政策の違いは本稿では考慮されていないので、これを本研究の限界として言及する必要がある。

以上の問題の指摘・修正要請に対し、候補者は期日までに対照表を作成し、修正論文を提出した。指摘箇所に対して適切に修正されたことが確認されたため、審査委員会では本論文を博士学位論文として「合格」とする。